

平成２８年度 上下水道局予算要求方針

【目次】

- １ 平成２８年度上下水道局予算要求総括表及び経営方針・・・１
- ２ 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・３

1 平成28年度上下水道局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成28年度上下水道局予算要求総括表

平成28年度要求総額	89,467,326千円
平成27年度予算額	92,547,550千円
前年度比	△ 3,080,224千円 (△ 3.3%)

【上水道事業会計】

〈水道事業〉

平成28年度要求総額	32,822,702千円
(平成27年度予算額	32,114,647千円)
前年度比	708,055千円 (2.2%)

〈水道用水供給事業〉

平成28年度要求総額	1,064,417千円
(平成27年度予算額	1,047,493千円)
前年度比	16,924千円 (1.6%)

【工業用水道事業会計】

平成28年度要求総額	2,890,667千円
(平成27年度予算額	2,674,790千円)
前年度比	215,877千円 (8.1%)

【下水道事業会計】

平成28年度要求総額	52,689,540千円
(平成27年度予算額	56,710,620千円)
前年度比	△ 4,021,080千円 (△ 7.1%)

《主な事業》

(千円)

事業名	平成28年度 予算要求額(A)	平成27年度 予算額(B)	増減 (A-B)
(拡充)震災対策推進事業(上下水道)	8,227,300	8,021,401	205,899
(拡充)豪雨対策推進事業(下水道)	3,700,000	3,200,000	500,000
(継続)施設の改築更新事業(上下水道)	9,932,790	11,251,886	△1,319,096
(拡充)省エネルギー対策整備事業(水道)	104,676	68,059	36,617
(拡充)水道事業の発展的広域化(水道)	1,057,489	280,599	776,890
(拡充)海外事業の展開(上下水道)	182,736	178,889	3,847

（２）平成２８年度上下水道局経営方針

上下水道局においては、現在策定中の「上下水道局中期経営計画（仮称）」に基づき、計画の初年度となる平成２８年度は、安全・安定的な水の供給から汚水処理・雨水排除まで一連の水循環を担う市民生活に直結する上下水道インフラの維持・強化に取り組むとともに、将来を見据えた経営基盤の強化に努め、健全経営を維持しつつ、効率的・効果的で持続可能な上下水道事業の構築を目指します。

また、本市の持つ高い上下水道技術を積極的に国内外で活用し、水道事業の広域化や海外事業の推進に取り組みます。

■ 重点的に取り組むもの

- 災害等の危機管理対策
- 経年化施設の更新・長寿命化
- 安全・安心でおいしい水の供給
- 環境負荷の低減
- 海外・地域に貢献する上下水道

【上水道事業会計】

〈水道事業〉

- 収益的収支は、１３.１億円の黒字
- 単年度資金収支は、１億円のマイナス
（累積資金剰余 ５１.５億円→５０.５億円）
- 企業債残高は、６.７億円の縮減（６１１.９億円→６０５.２億円）

〈水道用水供給事業〉

- 収益的収支は、４百万円の黒字
- 単年度資金収支は、０.４億円の黒字を確保
（累積資金剰余 △５億円→△４.６億円）
- 企業債残高は、１.６億円の縮減（４５.３億円→４３.７億円）

【工業用水道事業会計】

- 収益的収支は、２.２億円の黒字
- 単年度資金収支は、０.３億円の黒字を確保
（累積資金剰余 １７.６億円→１７.９億円）
- 企業債残高は、３.４億円の増（２４.５億円→２７.９億円）

【下水道事業会計】

- 収益的収支は、３.９億円の黒字
- 単年度資金収支は、０.６億円のマイナス
（累積資金剰余 ２６億円→２５.４億円）
- 企業債残高は、３８.３億円の縮減（１,６７０.８億円→１,６３２.５億円）

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 災害時の危機管理対策

大規模な災害等が発生した場合でも、安全で安定的な給水や下水処理を行えるよう、施設の耐震化やバックアップ機能の強化を推進します。また、近年の集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加していることから、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図ります。

Ⅲ－１・継続

■水道の震災対策推進事業 5,927,300千円

地震などの災害に対して、被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、水道管路や浄水場・配水池の耐震化を計画的に実施するとともに、送水管の2条化整備などによるバックアップ機能の強化にも取り組みます。

・浄水場・配水池の耐震化対策 94,300千円

穴生浄水場や^①皿山配水池の耐震化工事など

・水道管路の耐震化対策 5,348,000千円

導送配水管の耐震化

・バックアップ機能の強化対策 485,000千円

^①井手浦系配水本管 L=580m など

Ⅱ－１・拡充

■下水道の震災対策推進事業 2,300,000千円

(うち拡充分800,000千円)

地震などの災害に対して、被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、浄化センターやポンプ場の耐震化を計画的に実施するとともに、緊急性の高い重要な管渠の耐震化にも取り組みます。

・浄化センター・ポンプ場の耐震化 650,000千円

片上ポンプ場耐震補強工事、城野ポンプ場耐震補強工事など

・下水道管渠の耐震化 1,650,000千円

須賀町新町主要幹線管渠更生、鉄王幹線管渠更生など

Ⅱ－１・拡充

■豪雨対策推進事業 3,700,000千円

《合流改善事業の一部を含む》

(うち拡充分500,000千円)

近年の集中的な豪雨など雨の降り方の変化により、市内でも浸水被害の危険性が高まっていることを踏まえ、雨に強いまちをつくるため、浸水被害を最小化し、治水安全度の向上を図ります。

・田畑川、沼南町雨水幹線整備

・昭和町雨水貯留管整備

・中貫一丁目、天籟寺、真名子二丁目地内雨水排水ポンプ など

(2) 経年化施設の更新・長寿命化

高度経済成長期に整備した施設の多くが更新時期を迎えることから、可能な限り長寿命化を図るとともに、更新に際しては、将来需要を考慮しながら、施設規模と機能の最適化を図り、重要度・優先度を踏まえた効率的・計画的な更新を行います。

Ⅲ－１・継続

■水道施設の改築更新事業【一部再掲】 6,132,790千円

経年劣化が進んでいる導送配水管や電気・機械設備機器等の浄水施設の更新を計画的に行います。

・導送配水管の更新《再掲》 5,348,000千円

配水管更新 (L=50.0km)、導送水管更新 (L= 2.1km)

・浄水施設の更新 784,790千円

本城浄水場中央監視制御設備更新工事 など

Ⅲ－１・継続

■工業用水道施設の改築更新事業 549,050千円

経年劣化が進んでいる工業用水道管や電気設備等の更新を行うとともに耐震化を推進し、安定給水の向上を図ります。

Ⅲ－１・継続

■下水道施設の改築更新事業 3,800,000千円

経年劣化が進んでいる管渠や電気・機械設備機器等の更新を行います。
前田三丁目地内他管渠更生、

皇后崎浄化センター中央監視設備改築 など

(3) 安全・安心でおいしい水の供給

いつでも安全で良質な水道水をお届けできるよう、水源水質の保全や直結給水の普及促進などに取り組めます。

Ⅲ－１・継続

■遠賀川の水質改善対策 9,600千円

遠賀川流域の水質・環境の改善を図ることを目的とする住民団体等による環境保全活動などに対して支援を実施します。

(4) 環境負荷の低減

水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します。

Ⅲ－１・継続

■合流式下水道の改善推進 2,500,000千円

下水道の分流化などにより合流式下水道の改善を図り、川や海への汚濁負担を減らします。

桜町北湊雨水貯留管、萩原地内合流改善、東中島ポンプ場雨水滞水池

大手町地内合流改善、宇佐町地内合流改善、

上到津四丁目地内合流改善、川淵町地内合流改善 など

Ⅵ－２・拡充

■省エネルギー対策整備事業 104,676千円

(うち拡充分36,617千円)

省エネ機器の導入や送水ポンプの適正化などにより、エネルギーロスを減らし消費電力の削減を図ります。

・送水ポンプ等更新工事 など

(5) 海外・地域に貢献する上下水道

本市の持つ高い上下水道技術を積極的に海外で活用するとともに、水道事業の広域化や海外水ビジネスを通じて、国内外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献します。

Ⅶ－３・拡充

■水道事業の発展的広域化

1,057,489千円

(うち拡充分776,890千円)

発展的広域化による連携を推進するため、周辺地域を「宗像地域」「遠賀川流域地域」「市南部地域」「市東部地域」の4ブロックに分けて、関係機関等との広域連携の検討などを進めており、香春町への水道用水供給に向けた施設整備を香春町の全額負担で行います。

また、宗像地区事務組合の水道業務の包括受託を開始し、宗像地区事務組合の負担で水道施設の運転や維持管理、料金徴収などを実施します。

- ・ 香春町水道施設整備
- ・ ⑨ 宗像地区水道施設維持管理等業務委託
- ・ ⑨ 広域連携可能性調査業務委託 など

Ⅶ－１・拡充

■海外事業の展開

182,736千円

(うち拡充分3,847千円)

アジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受け入れによって、現地の技術者の育成に貢献するとともに、国際技術協力を通じて、本市職員の技術の継承や実務能力の向上などの人材育成にも寄与します。

また、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援します。併せて、水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信します。